

政策評価の結果の政策への反映状況 (令和7年度)

令和8年7月

国土交通省

国土交通省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）

（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発援助	規制	租税特別措置等	一般分野	計
評価実施件数	64	392	0	46	16	0	518
予算要求への反映	9	5	0	0	0	0	14
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了除く）			未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）	小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計
	一般分野	規制	租税特別措置等				
評価実施件数	47	37	8	490	582	72	654
施策・事業の改善等を実施	12	0	0	0	12		
施策・事業の改善	12	0	0	0	12		
施策・事業の一部の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0		
施策・事業の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0		
これまでの取組を継続	35	37	8	490	570		
予算要求への反映	44	0	0	9	53		
機構・定員要求への反映	2	0	0	0	2		

国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市機能継続のための戦略的水害対策技術の開発（令和7年8月26日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約348百万円)
2	大地震時における建築物の既製コンクリート杭の損傷低減に資する設計法に関する研究（令和7年8月26日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約60百万円)
3	既存住宅の外壁調査棟への省人化技術の適合性評価に関する研究（令和7年8月26日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約36百万円)
4	戸建住宅の耐震性向上に資する改修方策に関する研究（令和7年8月26日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約45百万円)
5	都市構造の集約化に資する建物用途規制の柔軟化に向けた評価技術に関する研究（令和7年8月26日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約70百万円)
6	林野火災リスクに対応した市街地火災対策技術の研究（令和7年8月26日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約45百万円)
7	生産年齢人口減少下における建設機械の高度利用及びオペレータの高度化・多様化に関する研究（令和7年8月26日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約36百万円)

8	地震直後の空港舗装における迅速な点検方法に関する研究～能登半島地震での教訓を踏まえて～（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 8 年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 （研究費総額 約30百万円）
9	衛星データを用いた災害時の迅速な地形変化等把握に関する研究（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 8 年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 （研究費総額 約75百万円）
10	ビジュアルフィードバック制御による建設用コンクリート 3 D プリントロボットアームシステムの構築（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
11	天然氷結晶制御剤によるコンクリート構造物の凍害抑制技術の創生（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
12	重機ソナー（重機の衝突安全対策装置）の低価格・小型版の開発（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
13	ポリマー含浸コンクリート製補修板を用いた予防保全工法（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
14	トンネル施工の生産性の向上と、施工に伴う C O 2 発生量及びその他環境影響負荷を自動的に把握するシステムの調査研究及び開発（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
15	2 次元図面から 3 次元情報の自動抽出システム（エイヤー 3 次元）（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
16	高含水土砂搬送動力及び C O 2 削減技術（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
17	耐久性評価を可能とした接触作業ドローンの研究・開発（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
18	動画撮影搭載型衛星データと視点固定化技術を用いた河川流量観測技術の開発（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
19	力制御ベースの遠隔操作ロボットによる棒状物体の大出力精密挿入技術の開発（令和 7 年 8 月 26 日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）

20	石垣B I Mの開発：石造構造物のA I 自動図化と自動定量分析（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約19百万円）
21	物理情報付き機械学習と三次元速度場計測を融合した建物周辺空気流動センシング（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
22	加振レーダを用いたR C床板の鉄筋v i b r a b i l i t y（可振動性）に基づく土砂化評価法の開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
23	中型エジェクターを搭載した災害対応車両の研究開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約19百万円）
24	放射性物質の陸上・海上・航空輸送の安全確保のための統一的・合理的な遮蔽・線量評価手法の開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約33百万円）
25	環境発電による橋梁の予兆保全システムの研究開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約57百万円）
26	港湾における沖待ち解消のためのインセンティブメカニズムの開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約59百万円）
27	無動力自動開閉ゲートを活用した既存越流堤の可動堰化技術（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約16百万円）
28	無動力式起伏ゲートを用いた可動堰に関する研究開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約10百万円）
29	豊川下流域における多様な利活用機能を有した親水空間の効果と検証（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約6百万円）
30	河道の質的整備と流砂量の確率密度関数に関する研究（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約4百万円）
31	防災G oのA R機能による防災教育の向上（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約4百万円）
32	河川のジオ多様性が駆動する生息場の時空間変動と生物多様性-自然再興実現に向けた生態系管理処方箋-（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約76百万円）

33	岩盤砂礫混在区間における混合粒径河床変動解析モデルの開発と気候変動の影響評価（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
34	土石流・河床変動解析手法の妥当性評価とそれに基づく高度化に関する研究（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
35	気候変動による樹林帯の影響も含めた土砂、流木の流出リスクの時空間情報の開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約5百万円）
36	等深線変化モデルにBrun則と平衡断面の概念に基づいた岸沖漂砂を組み込むことによる平均海面水位の上昇や波浪変化を考慮した海浜地形予測手法の開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
37	気候変動影響下での長期汀線変化を予測する半経験的モデルの開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約18百万円）
38	生活道路における工・心理・情報学の融合によるデータ循環型交通安全対策の研究（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約104百万円）
39	望ましい事業評価の指針策定にむけた研究開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約121百万円）
40	制作・施工の合理化に貢献する高力ボルト摩擦接合のFRP部材への実用化についての技術研究開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約38百万円）
41	生成AIと深層学習を活用した斜面災害リスク評価及び統合監視プラットフォームの開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約128百万円）
42	自律型打音検査装置についての技術研究開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約84百万円）
43	災害直後に鉄道橋の洗掘状況を調査可能なドローンの開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
44	鉄道用画像データ共有基盤の基本システム設計と実証（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約67百万円）
45	索道搬器における風と動揺の状態監視に関する研究開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約66百万円）

46	積雪による立往生メカニズムの解明（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約61百万円）
47	鉄道本線盛土のICT土工技術の開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約82百万円）
48	電気式ディーゼル車両用軽量高効率発電システムの開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約162百万円）
49	BIM/CIMを活用した鉄道橋設計システムの構築（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約11百万円）
50	地域鉄道等向けの低コストなGOA2.5自動運転システムの開発（令和7年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約100百万円）
51	MEMS差圧センサ素子を利用した波高センサの研究開発（令和8年3月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約40百万円）
52	短波海洋レーダシステムによる広域・高密度な波浪・海上風観測の事業化に関する研究（令和8年3月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約40百万円）
53	次世代AIモデルによる海底測量点群の自動ノイズ除去（令和8年3月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約40百万円）
54	AI統合型リアルタイム乱気流予測による運航安全革新プロジェクト（令和8年3月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約60百万円）
55	低人口密度地域における上下水道インフラの再編プロセスの構築（令和8年3月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約22百万円）
56	水質情報を用いた下水管関連陥没リスクマッピング技術の開発（令和8年3月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約22百万円）
57	既設光ファイバケーブルを用いたセンシング技術による地中空洞化検知に関する研究（令和8年3月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約22百万円）
58	移動型ミュオン検出装置を利用する陥没予兆検知に関する研究（令和8年3月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約22百万円）
59	深層空洞に起因する致命的道路陥没抑止についての技術研究開発（令和8年3月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約138百万円）

60	道路陥没リスクを最小化する逐次更新型地盤監視統合プラットフォームの開発（令和8年3月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約150百万円）
61	路面下空洞による地盤のゆるみ域とその拡大過程評価法の開発（令和8年3月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約103百万円）
62	A I を活用したコンテナ在庫管理の最適化に係る技術開発（令和8年3月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約220百万円）
63	R T G を対象としたコンテナ蔵置作業高度化システムに係る技術開発（令和8年3月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約185百万円）
64	A I を活用した空コンテナ内部のダメージチェックに係る技術開発（令和8年3月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約192百万円）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html) 参照

表2 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業＜令和8年度予算概算要求に係る評価＞（令和7年8月26日公表）

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）（1件）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求で、必要な経費を要求した。（1件） ＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
2	官庁営繕事業（2件）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求で、必要な経費を要求した。（2件） ＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
3	3,500トン型巡視船2隻建造（1件）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求で、必要な経費を要求した。（1件） ＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
4	ヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型）1隻建造（1件）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求で、必要な経費を要求した。（1件） ＜事業採択＞ 評価を行ったものの、採択を見送った。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R07.html) 参照

表3 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和7年度予算要求に係る評価> (令和7年9月1日公表)

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水道事業（補助事業等）（1件）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算執行に反映した。（1件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R06.html) 参照

表4 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和7年度補正予算に係る評価>

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業（1件）（令和7年12月17日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件） 【表2 No. 3の再掲】
2	下水道事業（補助事業等）（1件）（令和7年12月18日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
3	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（42件）（令和7年12月18日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（42件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R07.html) 参照

表5 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和8年度予算に向けた評価>

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（1件）（令和8年4月7日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
2	砂防事業等（直轄事業等）（2件）（令和8年4月7日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
3	道路・街路事業（直轄事業等）（7件）（令和8年4月7日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（7件）
4	港湾整備事業（直轄事業等）（2件）（令和8年4月7日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
5	空港整備事業（航空保安システム）（直轄事業等）（1件）（令和8年4月7日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
6	ダム事業（直轄事業等）（1件）（令和8年4月7日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件） 【表2 No. 1の再掲】
7	官庁営繕事業（2件）（令和8年4月7日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件） 【表2 No. 2の再掲】
8	河川事業（補助事業等）（50件）（令和8年4月8日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（50件）

9	砂防事業等（補助事業等）（151件）（令和8年4月8日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（151件）
10	海岸事業（補助事業等）（2件）（令和8年4月8日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
11	水道事業（補助事業等）（6件）（令和8年4月8日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（6件）
12	下水道事業（補助事業等）（39件）（令和8年4月8日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（39件）
13	道路・街路事業（補助事業等）（11件）（令和8年4月8日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（11件）
14	市街地整備事業（補助事業等）（2件）（令和8年4月8日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
15	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（12件）（令和8年4月8日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（12件）
16	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（57件）（令和8年4月8日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（57件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R07.html) 参照

表6 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	防火区画等の内装制限の合理化（令和7年7月1日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年9月3日、「建築基準法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
2	小屋裏隔壁の規定の合理化（令和7年7月1日公表）	
3	排煙口面積の算定に関する規定の合理化（令和7年7月1日公表）	
4	排煙設備に関する規定の合理化（令和7年7月1日公表）	
5	大規模木造建築物等に係る敷地内の通路等の規定の合理化（令和7年7月1日公表）	
6	屋根不燃地域等における屋根、外壁等の防耐火性能に関する規定についての既存遡及緩和措置（令和7年7月1日公表）	
7	建築基準法の規制対象とする昇降機の範囲の適正化（令和7年7月1日公表）	
8	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令に基づく制限の追加（令和7年8月7日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年9月25日、「港湾法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が公布された。

9	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令に基づく制限の追加（令和7年9月4日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年11月6日、「森林経営管理法及び森林法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が公布された。
10	カナダ北極海排出規制海域及びノルウェー海排出規制海域における船舶からの窒素酸化物の放出規制の強化及び燃料油中の硫黄分濃度の基準の強化（令和7年9月19日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年11月27日、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布された。
11	外国法人等による予報業務に関する規定の整備等（令和7年11月10日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年11月11日、「気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
12	運送契約に係る書面に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承諾に関する手続（令和7年11月20日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年11月27日、「貨物自動車運送事業法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
13	貨物自動車中継輸送事業を実施しようとする者に対する特例措置（令和8年3月5日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和8年3月6日「物資の流通の効率化に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
14	駐車施設の附置義務に係る特例（令和8年3月9日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和8年3月10日「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
15	駐車施設の附置義務に係る特例（令和8年3月9日公表）	
16	特定固有魅力形成建築物（仮称）の増築等の届出・勧告等（令和8年3月9日公表）	
17	路外駐車場の設置の届出・勧告（令和8年3月9日公表）	
18	特定業務施設等誘導地区（仮称）における用途・容積率の制限の緩和等（令和8年3月9日公表）	
19	定着物の移転の必要を生じないように換地計画を定めなければならない宅地の追加（令和8年3月9日公表）	
20	換地処分後の区分地上権等の保全（令和8年3月9日公表）	
21	共有地への換地処分（共有持分の付与）を可能とする制度改正（令和8年3月9日公表）	
22	換地処分前における地役権の設定の請求を可能とする規定の整備（令和8年3月9日公表）	

23	市街地再開発事業に関する都市計画における記載事項の追加等（令和８年３月９日公表）	
24	市街地再開発事業の施行区域の見直し（令和８年３月９日公表）	
25	個別利用区制度の対象となる施設の拡充（令和８年３月９日公表）	
26	再生協定（仮称）に基づく行為に係る行為規制の適用除外（令和８年３月９日公表）	
27	景観整備推進法人（旧：景観整備機構）の指定要件の緩和等（令和８年３月９日公表）	
28	景観計画区域内の増築等及び歴史的風致形成建造物の増築等に係る届出のみなし（令和８年３月９日公表）	
29	自動車地域旅客運送サービス再構築事業の実施者に対する特例措置（令和８年３月９日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和８年３月10日「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
30	海上運送利便確保事業の実施者に対する特例措置（令和８年３月９日公表）	
31	鉄道事業再構築事業の実施者に対する特例措置（令和８年３月９日公表）	
32	鉄道事業再構築実施計画等の作成のための協力要請規定の新設（令和８年３月９日公表）	
33	換地計画上特別の考慮を払うことのできる宅地の追加（令和８年３月12日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が公布される予定。
34	近郊緑地保全区域及び緑地保全地域における行為の届出等の適用除外（令和８年３月12日公表）	
35	施設機能の妨害行為に対する原因者負担金制度の拡充（令和８年３月26日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和８年３月27日「下水道法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
36	排水区域内の公共下水道への接続義務及び処理区域内の公共下水道に接続した水洗便所への改造義務の適用除外（令和８年３月26日公表）	
37	道路の地下に埋設する占用物件の工事の完了報告（令和８年３月26日公表）	
38	道路占用許可申請事項への「占用物件の維持管理に関する事項」の追加（令和８年３月26日公表）	

39	一定の規模、用途の建築物の建築における設計時建築物通算炭素排出量削減計画及び設計時建築物通算炭素排出量評価の結果の国への着工前の届出・通知制度の創設（令和８年３月２６日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和８年３月２７日「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
40	建築材料等製造等事業者が自らの製品に炭素排出量原単位を表示する仕組みの創設（令和８年３月２６日公表）	
41	上位住宅トップランナー事業者に対して、より高い省エネ性能を有する住宅を供給させる仕組みの創設（令和８年３月２６日公表）	
42	建築物環境性能の第三者認証・表示制度の創設（令和８年３月２６日公表）	
43	建築物エネルギー消費性能向上計画に係る特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定制度の創設（令和８年３月２６日公表）	
44	休日手当の支払いの義務付け（令和８年３月２６日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、「特定漁船員の労働時間、休日及び定員に関する政令」が公布される予定。
45	休息時間の付与の義務付け（令和８年３月２６日公表）	
46	定員規制の義務付け（令和８年３月２６日公表）	

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html) 参照

表７ 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	老朽化マンションの再生等の円滑化のための事業施行に係る特例措置の拡充等 ※住宅関係諸税に係る所要の措置（本税制に係る措置のみ）を含む。（令和７年８月２６日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望において「老朽化マンションの再生等の円滑化のための事業施行に係る特例措置の拡充等※住宅関係諸税に係る所要の措置（本税制に係る措置のみ）を含む。」を要望した。
2	新たな物流拠点の整備計画に基づき取得した資産に係る特例措置の創設等（令和７年８月２６日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望において「新たな物流拠点の整備計画に基づき取得した資産に係る特例措置の創設等」を要望した。
3	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長（令和７年８月２６日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望において「長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。

4	土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長（令和7年8月26日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長」を要望した。
5	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長（令和7年8月26日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。
6	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長（令和7年8月26日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。
7	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長（令和7年8月26日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。
8	自動車重量税に係るエコカー減税の延長（令和7年8月26日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「自動車重量税に係るエコカー減税の延長」を要望した。
9	船舶に係る特別償却制度の延長（令和7年8月26日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「船舶に係る特別償却制度の延長」を要望した。
10	海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長（令和7年8月26日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。
11	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長（令和7年8月26日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。
12	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長（令和7年8月26日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。
13	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（生産工程効率化等設備を取得した場合の特別償却又は税額控除）の延長等（令和7年8月29日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（生産工程効率化等設備を取得した場合の特別償却又は税額控除）の延長等」を要望した。

14	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長（令和7年9月3日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和8年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長」を要望した。
15	住宅ローン減税（住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除）（令和8年2月20日公表）	<税制改正> 令和8年度税制改正要望において「住宅ローン減税（住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除）」を要望した。
16	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（令和8年2月20日公表）	<税制改正> 令和8年度税制改正要望において「特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除」を要望した。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html) 参照

（事後評価）

表8 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策（実績評価方式）（令和7年8月26日公表）

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標1-施策目標1】 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 （概算要求額 43,382,723千円）
2	【政策目標1-施策目標2】 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 （概算要求額 4,706,339千円）
3	【政策目標2-施策目標3】 総合的なバリアフリー化を推進する	改善等	<改善等> 一部の業績指標で目標年度では目標を達成しない見込みとなっている主な要因としては、施設・設備においては新設・改修工事等が必要なことからバリアフリー化に一定期間を要することや、人口減少やコロナ禍に伴う利用者の減少、コロナ禍による公共交通事業者の経営状況の悪化による投資余力の不足、地方自治体の予算や人員、ノウハウ不足などが考えられる。そのため、鉄道駅のバリアフリー料金制度の活用や、事業者や地方公共団体に対する補助金や税制特例措置など、目標達成に向けた一層の取組が必要である。 令和8年度を開始年度とする第4次バリアフリー整備目標を踏まえ、鉄軌道駅におけるホーム段差・隙間の縮小、ノ

			ンステップバス等の公共交通機関等のバリアフリー化や自治体の基本構想策定支援等の地域における重点的・一体的なバリアフリー化、高齢者障害者等用施設等の適正利用を促進する「心のバリアフリー」の浸透に向けた取組等を進めることにより、ハード・ソフト両面からのバリアフリー化をより一層推進していく。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、所要額を計上した。 (概算要求額 71,704千円)
4	【政策目標2-施策目標4】 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,917,276千円)
5	【政策目標2-施策目標5】 快適な道路環境等を創造する	改善等	<改善等> 安全で快適な自転車通行空間の計画的な整備を進めるためには、市区町村における自転車ネットワーク計画の策定を踏まえた集中的な取組が必要である。また、電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率については、目標年度に目標を達成するにはより一層の取組が必要である。 今後、改定したガイドラインの市区町村への周知や策定済み市区町村の計画事例の横展開など、地域の実情に応じた取組を国と都道府県・市区町村が連携して行い、相互調整や計画策定の働きかけ、取組への支援等により、自転車ネットワーク計画の更なる策定促進を図る。また、無電柱化の推進にあたっては、コスト削減の推進や事業のスピードアップを図るとともに、既設電柱についても占用制限の対象とすることや、沿道民地からの工作物等の倒壊による道路閉塞を防止する仕組みとして、届出対象区域の設定等も推進していく。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、所要額を計上した。 (概算要求額 128,162,440千円)
6	【政策目標2-施策目標6】 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 13,395,070千円)

7	【政策目標2-施策目標7】 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 28,611,955千円)
8	【政策目標2-施策目標8】 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、上下水道の持続性の確保と機能強化を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 58,812,981千円)
9	【政策目標3-施策目標9】 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 6,088,186千円)
10	【政策目標4-施策目標10】 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 12,664,893千円)
11	【政策目標4-施策目標11】 住宅・市街地の防災性を向上する	改善等	<改善等> 評価の結果、住宅や建築物の耐震化、危険密集市街地の面積等の指標は、目標年度での目標達成が見込まれないことが明らかになった。 これらの目標の達成に向けて、耐震改修促進法に基づく基本方針の改正や、住宅・建築物の耐震化及び密集市街地対策に関する支援制度の拡充、延長を行った。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、所要額を計上した。 (概算要求額 264,424,846千円)
12	【政策目標4-施策目標12】 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 825,398,240千円)

13	【政策目標4-施策目標13】 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 34,663,781千円)
14	【政策目標5-施策目標14】 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 193,038,326千円)
15	【政策目標5-施策目標15】 道路交通の安全性を確保・向上する	改善等	<改善等> 踏切事故件数については、通行者に起因する事故が多く発生していることから、こうした事故を防止するため、新たな技術(AIカメラ等による検知・分析等)による対策を強化していく。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、所要額を計上した。 (概算要求額 1,116,740,000千円)
16	【政策目標5-施策目標16】 自動車事故の被害者の救済を図る	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 10,597,076千円)
17	【政策目標5-施策目標17】 自動車の安全性を高める	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,334,864千円)
18	【政策目標5-施策目標18】 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 184,532,652千円)

19	【政策目標6-施策目標19】 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 232,000,033千円)
20	【政策目標6-施策目標20】 観光立国を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 74,399,432千円)
21	【政策目標6-施策目標21】 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	改善等	<改善等> 「国の法制度や施策等への認知不足」「実務面での知識やノウハウ不足」「専門的知識を持つ職員不足」「地域の協働、理解、関心不足」「予算不足」が課題としてあげられる。これらの課題への対応として、景観・歴史まちづくりに関するポータルサイトを立ち上げるなど新たな周知・啓発のツール開発を検討する。また、引き続き良好な景観形成及び歴史まちづくりのため、景観法及び地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の活用等について一層推進することとする。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、所要額を計上した。 (概算要求額 69,840 千円) <定員要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度定員要求で、係長1名を要求した。
22	【政策目標6-施策目標22】 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 631,769,000千円)
23	【政策目標6-施策目標23】 整備新幹線の整備を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 82,295,356千円)

24	【政策目標 6-施策目標24】 航空交通ネットワークを強化する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 193,559,517千円)
25	【政策目標 7-施策目標25】 都市再生・地域再生を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 125,165,685千円)
26	【政策目標 8-施策目標26】 鉄道網を充実・活性化させる	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 20,741,350千円)
27	【政策目標 8-施策目標27】 地域公共交通の維持・活性化を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 30,480,848千円)
28	【政策目標 8-施策目標28】 都市・地域における総合交通戦略を推進する	改善等	<改善等> 都市交通システムの整備等の施策実施後、公共交通の利便性の高いエリアへの居住誘導につながるまでには時間を要することから、多くの地方都市で低密度に広がった市街地の形成が、まちづくりの課題となっている現段階においては、指標の実績値が設定目標を下回る伸び率にとどまっている。 L R T・B R T・路面電車・バス等の整備などの基幹公共交通軸の強化に資する取り組みへの支援を強化・充実することで、公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口割合を高めていく。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、所要額を計上した。 (概算要求額 1,120,000千円)
29	【政策目標 8-施策目標29】 道路交通の円滑化を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、

			所要額を計上した。 (概算要求額 216,758,000千円)
30	【政策目標9-施策目標30】 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,310,236千円)
31	【政策目標9-施策目標31】 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 4,491,799千円)
32	【政策目標9-施策目標32】 建設市場の整備を推進する	改善等	<改善等> 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高の更なる増加に向け、分野の拡大、エリアの拡大、資金源・発注者の拡大等を検討する。また、建設キャリアアップシステム活用工事の導入率の向上に向け、令和6年7月に公表した「建設キャリアアップシステム利用拡大に向けた3か年計画」に掲げた建退共との完全連携による事務の効率化等の取組の制度設計を令和6・7年度に実施したところ、今後制度が定着するように実行の状況を注視し必要な制度改善を行う。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、所要額を計上した。 (概算要求額 1,660,118千円)
33	【政策目標9-施策目標33】 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,126,248千円)
34	【政策目標9-施策目標34】 地籍の整備等の国土調査を推進する	改善等	<改善等> 地籍調査や土地分類基本調査の進捗率については、令和11年度における目標達成のため取組を推進する必要がある。人件費等の上昇に対応するため、必要な予算の確保に向けて努力するとともに、街区境界調査の活用促進による現地調査手続きの更なる円滑化や、リモセンデータの活用促進等による効率的な手法の一層の導入促進などの取組を講じ、地籍調査の加速化を図っていく。また、土地分類基本調査については、調査形態の見直しや新技術を活用した効率的な調査

			を実施することで、年間の整備面積は増加しているところ、必要な予算の確保に向けて努力するとともに、調査形態の見直しなどによる効率的な調査をより一層推進する。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、所要額を計上した。 (概算要求額 7,658,746千円)
35	【政策目標9-施策目標35】 自動車運送業の市場環境整備を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 560,083千円)
36	【政策目標9-施策目標36】 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	改善等	<改善等> 内航船員1人・1時間当たりの輸送量については、今後の目標の達成に向け、内航海運業者が適正な運賃・用船料等を収受するための「標準的な考え方」の策定・周知及び、「標準的な考え方」等の内容を反映した「内航海運業者と荷主との連携強化のためのガイドライン」(第3版)の策定、周知に加え、内航海運の海上輸送需要の増加等に対応するため、内航海運の生産性向上を通じた海上輸送力向上に向けた支援である「内航海運輸送力向上事業費補助金」の実施などに取り組み、内航海運業の取引環境改善及び生産性向上を図る。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、所要額を計上した。 (概算要求額 939,123千円) <定員要求> 内航海運業の取引環境改善及び生産性向上に向けた取組を強力に推進するため、令和8年度定員要求で、海事局内航課に1名の増員を要求した。
37	【政策目標10-施策目標37】 総合的な国土形成を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,492,798,221千円)

38	【政策目標10-施策目標38】 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 3,771,307千円)
39	【政策目標10-施策目標39】 離島等の振興を図る	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 70,314,643千円)
40	【政策目標10-施策目標40】 北海道総合開発を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 627,949,730千円)
41	【政策目標11-施策目標41】 技術研究開発を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 6,805,945千円)
42	【政策目標11-施策目標42】 情報化を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,843,409千円)
43	【政策目標12-施策目標43】 国際協力、連携等を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 2,141,043千円)
44	【政策目標13-施策目標44】 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	継続	評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続することとした。なお、継続に関する取組は以下のとおり。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 24,226,046千円)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000007.html) 参照

表9 政策レビューを実施した政策（令和8年3月26日公表）

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	復興まちづくりのための事前準備	改善等	<改善等> 激甚化・頻発化する災害を踏まえ復興まちづくりのための事前準備の必要性が高まっているが、全国約3割の自治体では取組めていないため、本取組の評価を実施。その結果、知識・ノウハウの不足や人員不足・業務多忙などの課題が明らかとなり、研修等の更なる充実・強化や自治体担当者向けの具体的な手引きの作成など、早期かつ確かな復興まちづくりの着手に資する対応方針を示した。
2	住生活基本計画	改善等	<改善等> 新たな住生活基本計画を策定する中で、高齢世帯の住生活の安定の確保等に係る施策の検討が主要な論点となっているところ、現計画の成果指標である「UR団地の医療福祉拠点化」について、居住者に与えた効果・課題について評価を実施。その結果、効果を踏まえた施策の横展開や生活支援アドバイザーの認知不足などの課題が明らかとなり、次期計画への「UR団地以外の住宅団地も含めた地域医療福祉拠点化の推進」の位置づけや生活支援アドバイザーの周知の強化など、高齢者等に対する居住支援に係る取組の強化に向けて対応方針を示した。
3	諸外国への海上保安能力向上支援の推進	改善等	<改善等> アジア諸国等の海上保安職員を受け入れて海上保安政策に関する修士課程の教育を行う「海上保安政策プログラム（MSP）」が開講10周年を迎えたことから、本取組について評価を実施。その結果、リサーチペーパー作成の困難さや受け入れ機関の指導体制の弱さなどの課題が明らかとなり、論文執筆をサポートする専属教官配置の継続や教官候補者等の海外研修派遣など、MSPを通じた諸外国の海上保安能力向上に資する対応方針を示した。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000008.html) 参照

表 10 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	路外駐車場設置の届出・勧告及び駐車場出入口設置の規制等、駐車施設の附置義務に係る特例（2件）（令和7年11月27日公表）	継続	【都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第43号）関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
2	地区整備計画の記載事項の追加（令和7年11月27日公表）	継続	
3	居住環境向上用途誘導地区における用途・容積率の制限の緩和等（令和7年11月27日公表）	継続	
4	開発公園の設置に関する基準を地方公共団体の条例で緩和する場合の政令の基準の緩和（令和7年11月27日公表）	継続	【都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（令和2年政令第268号）関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
5	農地の保全に係る地区計画の区域内において届出・勧告の対象となる行為について（令和7年11月27日公表）	継続	
6	居住環境向上用途誘導地区内の建築物等の北側の隣地等との関係についての高さ制限の適用における、屋上の小規模な突出物の建築物の高さへの算入（令和7年11月27日公表）	継続	
7	既存不適格のまま大規模の修繕又は大規模の模様替を行うことを許容する建築物における居住環境向上用途誘導地区の建築物の建蔽率、壁面の位置、高さの制限の適用を受けない既存不適格建築物の追加（令和7年11月27日公表）	継続	
8	宅地建物の広告や事業の開始時期の制限の対象となる行為の追加（令和7年11月27日公表）	継続	

9	宅地建物取引業法第35条第1項第2号の法令に基づく制限 (令和7年11月27日公表)	継続	
10	空港における小型無人機等の飛行の禁止等(令和7年12月25日公表)	継続	【無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律(令和2年法律第61号)関係】 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
11	空港等の設置者等による施設の管理に関する基準の強化 (令和7年12月25日公表)	継続	
12	保安基準対象装置への自動運行装置の追加(令和8年1月5日公表)	継続	【道路運送車両法の一部を改正する法律(令和元年法律第14号)関係】 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
13	分解整備の範囲の拡大及び点検整備に必要な技術情報の提供の義務付け(令和8年1月5日公表)	継続	
14	自動運行装置等に組み込まれたプログラムの改変による改造等に係る許可制度の創設 (令和8年1月5日公表)	継続	
15	自動車の型式指定制度に係る是正命令の創設等(令和8年1月5日公表)	継続	
16	窓その他の開口部を有しない居室の範囲の合理化(令和8年1月28日公表)	継続	【建築基準法施行令の一部を改正する政令(令和元年政令第181号)関係】 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
17	吹抜き等の空間を設けた場合における面積区画の合理化 (令和8年1月28日公表)	継続	
18	警報設備の設置等の措置が講じられた場合における異種用途区画の合理化(令和8年1月28日公表)	継続	
19	二以上の直通階段の設置基準の合理化(令和8年1月28日公表)	継続	
20	共同住宅のメゾネット住戸の二以上の直通階段の取扱いの合理化(令和8年1月28日公表)	継続	

21	排煙設備の設置基準の合理化 (令和8年1月28日公表)	継続	
22	敷地内に設けるべき通路の幅員の合理化 (令和8年1月28日公表)	継続	
23	特殊建築物等の内装制限の合理化(令和8年1月28日公表)	継続	
24	避難安全検証法の見直し (令和8年1月28日公表)	継続	
25	遊戯施設の客席部分に係る構造基準の具体化 (令和8年1月28日公表)	継続	
26	船舶の燃料油の流出等による損害に対する補償契約締結の義務付け (令和8年2月18日公表)	継続	【船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律(令和元年法律第18号) 関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
27	難破物除去損害に対する保障契約締結の義務付け (令和8年2月18日公表)	継続	
28	海難遭遇時における難破物除去条約の締約国への報告の義務付け (令和8年2月18日公表)	継続	
29	直接請求を受けた保険会社の被害者に対する抗弁内容の制限 (令和8年2月18日公表)	継続	
30	北海海域及びバルティック海海域における船舶からの窒素酸化物の放出規制強化 (令和8年2月18日公表)	継続	
31	地域旅客運送サービス継続事業の実施者に対する特例措置 (令和8年2月25日公表)	継続	【海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令 (令和2年政令第298号) 関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
32	貨客運送効率化事業の実施者に対する特例措置 (令和8年2月25日公表)	継続	
33	営業区域外の発着禁止規定の適用除外関係 (令和8年2月25日公表)	継続	
34	旅客の禁止行為の規制範囲拡大 (令和8年2月25日公表)	継続	

35	自家用有償旅客運送に係る特例の創設（令和8年2月25日公表）	継続	
36	特定エネルギー消費機器として定める乗用自動車の範囲に電気自動車を追加（令和8年2月27日公表）	継続	【エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和2年政令第10号）関係】 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html) 参照

表11 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除（令和7年8月26日公表）	継続	＜継続＞ 本特例措置は、継続することとされた。
2	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例（令和7年8月26日公表）	継続	＜継続＞ 本特例措置は、継続することとされた。
3	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例（都市再開発法の市街地再開発事業により権利等を取得した場合）（令和7年8月26日公表）	継続	＜継続＞ 本特例措置は、継続することとされた。
4	収用換地等の場合の所得の特別控除 ※公有水面の埋立てに係る場合（令和7年8月26日公表）	継続	＜継続＞ 本特例措置は、継続することとされた。
5	収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例 ※公有水面の埋立てに係る場合（令和7年8月26日公表）	継続	＜継続＞ 本特例措置は、継続することとされた。
6	転廃業助成金等に係る課税の特例（本州四国連絡橋に係るもの）（令和7年8月26日公表）	継続	＜継続＞ 本特例措置は、継続することとされた。
7	船舶の定期検査に係る特別修繕準備金（令和7年8月26日公表）	継続	＜継続＞ 本特例措置は、継続することとされた。
8	特定目的会社に係る課税の特例（令和7年8月29日公表）	継続	＜継続＞ 本特例措置は、継続することとされた。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html) 参照

表12 再評価を実施した個別公共事業<令和8年度予算概算要求に係る再評価> (令和7年8月26日公表)

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業(直轄事業等)(9件)	継続	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算要求で、必要な経費を要求した。(9件)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R07.html) 参照

表13 再評価を実施した個別公共事業<令和7年度補正予算に係る再評価>

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	海岸事業(直轄事業等)(1件) (令和7年12月17日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和7年度補正予算に反映した。(1件)
2	港湾整備事業(直轄事業等) (2件)(令和7年12月17日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和7年度補正予算に反映した。(2件)
3	港湾整備事業(補助事業等) (1件)(令和7年12月18日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和7年度補正予算に反映した。(1件)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R07.html) 参照

表14 再評価を実施した個別公共事業<令和8年度予算に係る再評価>

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業等)(54件) (令和8年1月30日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(54件)
2	砂防事業等(直轄事業等)(13件) (令和8年1月30日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(13件)
3	海岸事業(直轄事業等)(2件) (令和8年1月30日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(2件)
4	道路・街路事業(直轄事業等) (123件)(令和8年1月30日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(123件)
5	港湾整備事業(直轄事業等) (25件)(令和8年1月30日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(25件)

6	ダム事業(直轄事業等)(9件) (令和8年1月30日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(9件) 【表12 No. 1の再掲】
7	官庁営繕事業(2件)(令和8年1月30日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(2件)
8	河川事業(補助事業等)(39件) (令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(39件)
9	ダム事業(補助事業等)(4件) (令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(4件)
10	砂防事業等(補助事業等)(99件) (令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(99件)
11	海岸事業(補助事業等)(6件) (令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(6件)
12	水道事業(補助事業等)(11件) (令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(11件)
13	下水道事業(補助事業等)(8件) (令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(8件)
14	道路・街路事業(補助事業等) (64件)(令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(64件)
15	市街地整備事業(補助事業等) (5件)(令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(5件)
16	住宅市街地総合整備事業(補助事業等)(9件) (令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(9件)
17	港湾整備事業(補助事業等) (10件)(令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(10件)
18	都市・幹線鉄道整備事業(補助事業等)(3件) (令和8年4月8日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した。(3件)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R07.html) 参照

表15 研究開発を対象として評価を実施した政策(完了後・終了時)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	R T G と構内シャーシの連携に関する技術開発 (令和7年8月26日公表)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	常温アスファルト合材を下地とした大形床タイル張りに関する研究 (令和8年3月27日公表)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

3	建設用3Dプリンタによるプレストレストコンクリート構造物の施工実現と実用性検証（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	非構造部材を含めたBIMからFEMへの汎用変換システムの開発と検証（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	改良前後の地盤の耐震性能評価ができる原位置繰返しプレッシャメータ試験の実用化（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	自治体間で円滑に横展開可能な共同利用型の地域デジタルツインの開発（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	ICTによる潜水士の労働負荷の実態把握と労務最適化による生産性向上に関する実証研究（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	カーボンニュートラルに資する火山ガラス微粉末コンクリートの実用化研究（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	木材入りCFT部材の開発とその実用化（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	職人と小型ロボットが協働する新しい湿式施工法の開発（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	沿岸・近海域に於ける小型船舶事故時の人命救出支援を目的とする船舶ドローンのICT高度利用に関する研究（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	3次元イメージングレーダーによるセキュリティ検査システムの研究開発（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	車両床下点検装置に関する技術開発（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	次世代内航のための遠隔監視・遠隔操船システムの研究開発（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	MBOM・BOPの自動生成によるデータ連携と建造シミュレータの造船製造分野への実装に関する研究（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	アンモニア直接燃焼エンジンの技術開発（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

17	鉄道施設の液状化被害軽減のための脈状地盤改良工法の経年変化評価（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	深層学習を用いた乱気流・風の予測モデルの開発（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	風力発電設備の風速低減効果を活用した空港微気象制御システムの実現性に関する調査とシミュレーション評価（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	木質繊維の高密度化による建築部材の開発と工法の検討（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	新たなセンシング技術による乗務員支援システムの開発（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	洗掘被災橋梁の緊急診断法・補強法の提案（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	鉄道車両における次世代バイオディーゼル燃料の実証・評価（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	効率的な維持管理に向けた既存港湾施設のBIM/CIM構築手法に関する研究（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法の開発（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	SGDASの推計精度向上に関する研究（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	過去の地形データの作成手法とその活用に関する研究（令和8年3月27日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html) 参照

表16 完了後の事後評価を実施した個別公共事業（令和8年4月8日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（1件）	対応の必要なし。（1件）
2	道路・街路事業（直轄事業等）（12件）	対応の必要なし。（12件）
3	都市公園等事業（直轄事業等）（2件）	対応の必要なし。（2件）
4	港湾整備事業（直轄事業等）（7件）	対応の必要なし。（7件）
5	官庁営繕事業（7件）	対応の必要なし。（7件）

6	砂防事業等（補助事業等）（1件）	対応の必要なし。（1件）
7	道路・街路事業（補助事業等）（6件）	対応の必要なし。（6件）
8	港湾整備事業（補助事業等）（1件）	対応の必要なし。（1件）
9	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（7件）	対応の必要なし。（7件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R07.html) 参照